

- 問1 1922年に京都で結成され、明治時代の「解放令」後も根強く残っていた部落差別に対し、被差別部落の人々が自らの力で差別の撤廃と解放を目指して立ち上がった組織の名称として正しいものを選択してください。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
1. 日本労働総同盟                      2. 全国水平社                      3. 日本共産党                      4. 新婦人協会
- 問2 1914年にヨーロッパを中心に始まり、日本において造船業や製鉄業などの輸出が急増するきっかけとなった大規模な戦争を何とといいますか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
1. 日露戦争                      2. 第一次世界大戦                      3. 第二次世界大戦                      4. 日中戦争
- 問3 大正デモクラシー期には、護憲運動の高まりとともに、様々な立場の人々が権利の拡大や生活の向上を求める社会運動を展開しました。この時期に起こった出来事として、内容が正しいものを選びなさい。 (2020年 島根県公立入試 類似)
1. 板垣退助が自由党を結成し、藩閥政治の打倒と国会の開設を求める自由民権運動を主導した。                      2. テレビ放送の普及により、労働運動や小作争議の様子がリアルタイムで全国の家庭に届けられた。                      3. 平塚らいてうらが新婦人協会を設立したことにより、この時代のうちに女性参政権が完全に認められた。                      4. 西光万吉らによって全国水平社が結成され、被差別部落の解放を求める運動が本格化した。
- 問4 第一次世界大戦の終結後に開かれたパリ講和会議において、世界の平和を維持するための国際組織である「国際連盟」の設立を提案したアメリカの大統領は誰ですか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
1. ウィルソン                      2. ルーズベルト                      3. レーニン                      4. ワシントン
- 問5 大正時代、女性の地位向上を目指して平塚らいてうらが創刊した文芸誌の名称と、その創刊の辞において、女性をかつて自ら輝いていた存在に例えた有名な一節の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
1. 『赤潮会』と「女性の解放は、人種の解放である」                      2. 『青鞥』と「死にたまふことなかれ」                      3. 『明星』と「やは肌のあつき血潮にふれも見で」                      4. 『青鞥』と「元始、女性は太陽であった」
- 問6 1919年に結ばれたベルサイユ条約が、その後の国際情勢やドイツ国内に与えた影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 過酷な賠償金や領土割譲がドイツ国民の強い不満を招き、後にナチスが支持を広げる背景となった                      2. アジアやアフリカの植民地すべてに「民族自決」が適用され、無条件での独立が認められた                      3. この条約によってドイツは即座に国際連盟への加盟を認められ、常任理事国となった                      4. ドイツの提案が全面的に受け入れられたため、ヨーロッパ諸国間の対立は完全に解消された
- 問7 19世紀後半に大学で学び、後にアメリカ大統領となったウィルソンが、第一次世界大戦の講和にあたって提唱した、各民族は他国の干渉を受けず自らの政治的あり方を決定する権利を持つという原則を何とといいますか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
1. 自由貿易                      2. 民族自決                      3. 奴隷解放                      4. 帝国主義
- 問8 第一次世界大戦中から戦後にかけての日本において、大戦景気による物価高騰やシベリア出兵にともなう社会不安が発生しました。この時期に起こった米騒動をきっかけとして誕生した、原敬内閣の政治的な特徴として適切なものはどれですか。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. 藩閥政治の打破を掲げ、日本初の政党内閣である通称「隈板内閣」を組織し、議会政治の基礎を築いた内閣。                      2. 衆議院の第一党の総裁が首相となり、陸相・海相・外相以外の大臣の多くに政党員を起用した本格的な政党内閣。                      3. すべての25歳以上の男子に選挙権を与える普通選挙法を成立させ、国民の声を直接政治に反映させた内閣。                      4. 軍部の勢力を抑えるために、日本で初めて憲政の常道に基づき、複数の政党による連立政権を樹立した内閣。
- 問9 1923年を境とした日本の貿易統計において、輸出額に対して輸入額が急増し、大幅な貿易赤字が記録されるようになりました。関東大震災の発生に関連して、このような変化が起きた理由として最も適切なものはどれですか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
1. 重化学工業の発展を目指し、日清戦争で得た賠償金を活用して海外から最新の工作機械を導入したため                      2. 世界恐慌の影響で輸出が完全に停止し、国内の食料不足を補うために外国産の米を緊急輸入したため                      3. 壊滅的な被害を受けた首都圏の復旧や、生活の再建に必要な資材・物資を海外から大量に買い付けたため                      4. 第一次世界大戦による大戦景気がさらに過熱し、国民が海外の高級ブランド品を大量に購入したため
- 問10 大正時代末期から昭和時代初期にかけて、衆議院で多数派を占める政党の党首が内閣総理大臣となり、二大政党が交代で政権を担当する慣習が成立しました。この慣習を何と呼びますか。 (2023年 京都府公立入試 類似)
1. 憲政の常道                      2. 翼賛政治                      3. 挙国一致内閣                      4. 藩閥政治
- 問11 1925年に加藤高明内閣のもとで成立したある法律は、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える「普通選挙法」と引き換えに、社会主義運動などの広がりを抑える目的で制定されました。この法律が処罰の対象とした組織の目的として正しいものはどれですか。 (2024年 三重県公立入試 類似)
1. 天皇を中心とする国の体制（国体）を変革することや、私有財産制度を否定すること                      2. 労働組合を組織してストライキを行い、労働条件の改善を要求すること                      3. 女性の参政権を認め、性別に関わらず平等の政治参加を実現すること                      4. 軍部の政治介入を批判し、政党政治による議会民主主義を確立すること
- 問12 大正時代に発生した「米騒動」が、その後の日本の政治に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
1. 国民の不満をそらすため、政府はただちに25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法を公布した。                      2. 社会主義思想の広がりを恐れた政府が、治安維持法を制定して民衆の運動を厳しく取り締まる方針へと転換した。                      3. 軍部の発言力が強まり、政党による政治が否定されて陸軍将校を中心とした挙国一致内閣が作られるようになった。                      4. 騒動の混乱を收拾するため、衆議院の第一党の党首が首相となり、閣僚の多くを政党員で組織する本格的な政党内閣が成立した。
- 問13 1920年前後の日本において、労働運動や社会運動が活発化した背景と、その時期に起きた出来事の説明として最も適切なものはどれですか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
1. 第一次世界大戦後の民主主義的な風潮の中で、東京の上野公園で日本最初のメーデーが開催された。                      2. 大正デモクラシーの影響により、女性の参政権を認める法律がこの時期に世界に先駆けて制定された。                      3. 明治新政府の地租改正に反対する農民たちが、政治への参加を求めて上野公園で集会を開いた。                      4. 日露戦争の講和条約に反対する暴動をきっかけに、労働者が団結して労働基準法の制定を実現させた。

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                    |                                                                                                                                                                                                   |
|-----|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 2<br>全国水平社                                                      | 明治政府が1871年に「解放令」を出したことで、制度上の身分差別は廃止されましたが、社会的な偏見や差別は依然として残っていました。大正デモクラシーの風潮の中で、差別を受ける当事者たちが自立的な運動を展開しようと団結し、「人の世に熟あれ、人間に光あれ」という言葉で知られる水平社宣言とともに創設されました。                                          |
| 問2  | 答え 2<br>第一次世界大戦                                                    | ヨーロッパ諸国が戦場となったことで、それらの国々の生産能力が低下しました。その結果、日本に対して船舶や軍需品の注文が殺到し、日本は未曾有の好景気を迎えることとなりました。この景気は一般に大戦景気と呼ばれます。                                                                                          |
| 問3  | 答え 4<br>西光万吉らによって全国水平社が結成され、被差別部落の解放を求める運動が本格化した。                  | 1922年に結成された全国水平社は、「人の世に熟あれ、人間に光あれ」と謳った水平社宣言を採択し、自らの手による解放を目指しました。板垣退助の活動は明治時代の自由民権運動であり、女性参政権が認められたのは第二次世界大戦後です。また、テレビ放送の開始は1953年であり、大正時代にはまだ普及していません。                                            |
| 問4  | 答え 1<br>ウィルソン                                                      | アメリカのウィルソン大統領は、第一次世界大戦中に発表した「十四か条」の中で、国際紛争を平和的に解決するための組織作りを提唱しました。これに基づいて、1920年に世界初の国際平和維持組織である国際連盟が発足しました。選択肢にあるレーニンは、ロシア革命を指導した人物です。                                                            |
| 問5  | 答え 4<br>『青鞥』と「元始、女性は太陽であった」                                        | 大正デモクラシーの時期には、自由な思想が広がり、女性の権利や地位の向上を求める運動が活発になりました。平塚らいてうは1911年に日本で初めての女性による女性のための文芸誌『青鞥（せいとう）』を創刊しました。その創刊の辞で述べられた「元始、女性に太陽であった」という言葉は、女性が本来持っている能力や自由を取り戻すべきだという主張を象徴するものとして、当時の社会に大きな影響を与えました。 |
| 問6  | 答え 1<br>過酷な賠償金や領土割譲がドイツ国民の強い不満を招き、後にナチスが支持を広げる背景となった               | ベルサイユ条約による巨額の賠償金は、戦後のドイツ経済に壊滅的な打撃（ハイパーインフレなど）を与え、国民の間に戦勝国や条約を受け入れた政府への強い反発を生みました。この国民的な不満や経済的困窮が、後に「ベルサイユ条約の打破」を掲げるナチスの台頭を許す大きな要因の一つとなりました。なお、民族自決の原則は主に東欧諸国の独立に適用され、戦勝国の植民地には適用されませんでした。         |
| 問7  | 答え 2<br>民族自決                                                       | ウィルソンは「平和のための14か条」の中でこの原則を掲げました。これにより、大戦後に崩壊したオーストリア・ハンガリー帝国やロシア帝国の支配下にあった東欧諸国などで、多くの独立国が誕生するきっかけとなりました。一方で、この原則は主にヨーロッパに適用され、アジアやアフリカの植民地における独立運動には十分に応用されなかったという歴史的背景があります。                     |
| 問8  | 答え 2<br>衆議院の第一党の総裁が首相となり、陸相・海相・外相以外の大臣の多くに政党員を起用した本格的な政党内閣。        | 米騒動という民衆のエネルギーを背景に、藩閥（特定の藩出身者による政治支配）ではない政治が求められました。その結果、衆議院の第一党であった立憲政友会の総裁である原敬が首相に選ばれ、実務を担う閣僚の多くを政党員で構成する組織形態がとられました。これが「本格的な政党内閣」と呼ばれる理由です。なお、普通選挙法の成立は後の加藤高明内閣の時の出来事です。                      |
| 問9  | 答え 3<br>壊滅的な被害を受けた首都圏の復旧や、生活の再建に必要な資材・物資を海外から大量に買い付けたため            | 震災によってインフラや工場が破壊されたため、国内の生産能力が低下する一方で、復興のための木材や鉄鋼などの資材、さらには食料や衣類を海外に頼らざるを得ませんでした。この輸入超過の状態は、震災後の決済不能な「震災手形」の問題と重なり、その後の金融恐慌を引き起こす一因となりました。                                                        |
| 問10 | 答え 1<br>憲政の常道                                                      | 1924年の加藤高明内閣の成立から1932年の五・一五事件まで、衆議院の第一党が内閣を組織するという議院内閣制の原則に基づいた運用が行われました。これは、明治以来の藩閥政治から脱却し、国民の意思を反映した政党政治が定着した時期を象徴しています。                                                                        |
| 問11 | 答え 1<br>天皇を中心とする国の体制（国体）を変革することや、私有財産制度を否定すること                     | 1920年代、ロシア革命の影響などで社会主義や共産主義の思想が日本にも広まりました。政府は普通選挙法の導入によってこれらの運動が勢力を増すことを恐れ、天皇制の維持（国体の変革の防止）と資本主義体制の維持（私有財産制度の否認の防止）を目的として治安維持法を制定し、反対勢力を厳しく弾圧しました。                                                |
| 問12 | 答え 4<br>騒動の混乱を收拾するため、衆議院の第一党の党首が首相となり、閣僚の多くを政党員で組織する本格的な政党内閣が成立した。 | 米騒動という未曾有の民衆暴動に直面した支配層は、民意をある程度反映させる必要があると判断しました。その結果、寺内内閣の後継として、立憲政友会の総裁であり「平民宰相」と呼ばれた原敬が首相に選ばれました。これにより、日本で初めての本格的な政党内閣が誕生し、大正デモクラシーの大きな転換点となりました。                                              |
| 問13 | 答え 1<br>第一次世界大戦後の民主主義的な風潮の中で、東京の上野公園で日本最初のメーデーが開催された。              | 大正時代、第一次世界大戦の景気による産業の発展とその後の不況を経て、労働問題が深刻化しました。これに対し、友愛会などの労働団体が成長し、1920年には労働者の祭典であるメーデーが日本で初めて挙行されました。これは大正デモクラシーにおける社会運動の多角化を示す重要な一歩です。労働基準法の制定は1947年のことであり、当時の状況とは合致しません。                      |